

令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人九州大学

1 全体評価

九州大学は、自律的に改革を続け、教育の質を国際的に保証し、常に未来の課題に挑戦する活力に満ちた最高水準の研究・教育拠点となることを基本理念に掲げ、九州大学アクションプランの実現に向けて躍進することを目指している。第3期中期目標期間においては、強み・特色を持つ研究分野を軸とした先端・融合研究や卓越した学術研究の推進、世界的視野を持って生涯にわたり高い水準で能動的に学び続ける指導的人材の育成、高度な医療の提供等による地域医療・国際社会への貢献、世界最高水準の教育・研究・診療を支える環境・基盤の整備、自律的改革の推進と機能強化、産学官民の強力な連携による地域創生への貢献等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、優れた研究業績を有する将来有望な女性・若手教員を世界と伍して戦える真に実力のある教員として育成する「ダイバーシティ・スーパーグローバル教員育成研修 (SENTAN-Q)」を開始するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和元年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- アジア・太平洋地域に対し情報を発信し、当該地域の大学との関係の強化やプレゼンスとレピュテーションの向上を図ることを目的として、「QS-APPLE2019」を日本国内で初めて開催しており、QS社におけるランク付けにおいて、ホスト校を務めたことによる大きな効果が期待される。（ユニット「スーパーグローバル大学創成支援の事業推進」に関する取組）
- 世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）研究拠点としての10年間の研究成果と組織運営の実績が認められ、I²CNERがWPIアカデミー拠点としての認定を受け、令和2年4月よりWPIアカデミー拠点としての活動の開始を予定している。（ユニット「大学の戦略的システム改革におけるI²CNERの機能強化」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載13事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 学術推進職の創設と活動

国際広報やIR業務等、大学の学術活動の推進に必要な分野に、高度かつ特殊な専門性を持った多様な人材を確保するための雇用制度を創設し、高度専門職員の職種の一つとして学術推進職を創設している。令和元年度には、サイエンスコミュニケーターとして国際広報に関わる外国人の学術推進准主幹やIR業務担当者として学術推進専門員を雇用し、それぞれの能力を生かして国際広報や執行部意思決定支援で活躍している。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について課題がある。

○ 入学者選抜における出題ミス

令和2年度前期課程入試における出題ミスが発生したことにより追加合格の措置を実施していることから、チェック体制の見直し等、再発防止に向けた組織的な取組を実施することが望まれる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 土壌汚染対策費の支出抑制

移転跡地の土壌汚染対策に係る支出抑制の取組として、跡地処分統括室土壌汚染対策部門の研究・開発チームが、土壌汚染対策工事の受注者との共同研究により汚染土の高度な浄化技術を確立することで構外搬出量を抑制している。水銀汚染土については、浄化基準の6倍が浄化可能限度であった従来の土壌洗浄技術に対し、令和元年度時点では40倍までという飛躍的な成果を上げ、その研究成果を対策工事に取り入れて対策費の縮減に大きく寄与するとともに、環境負荷の軽減にもつながっている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等 ④広報・同窓生

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

○ **省エネルギーへの取組**

新たな省エネルギー活動として、経済産業省が提唱する「デマンドレスポンス(※)」を契約し、令和元年9月に2日間の運転要請に応じて、電力会社からの供給電力量を約4,900kWh削減し、対価として約248万円の報酬を得ている。

※ 電力需給の逼迫が予想される時間帯において、電力会社や事業者の要請に応じ、自家発電設備を稼働させることによって、九州電力管内の系統安定及び電気の需要平準化による省エネルギー活動に参加するものであり、対価として報酬が支払われる仕組み。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 女性及び若手教員の活躍促進

世界トップレベルの海外講師による直接指導を含む国内及び海外研修において、世界トップレベルの研究教育力を実践的に身に付けることや女性及び若手教員の管理職への登用を促すことを目的として、優れた研究業績を有する将来有望な女性・若手教員を世界と伍して戦える真に実力のある教員として育成する「ダイバーシティ・スーパーグローバル教員育成研修 (SENTAN-Q)」を令和元年度より開始していることに加え、女性枠設定による教員採用・養成システム、配偶者帯同雇用制度、男女別・職位別論文業績分析による女性研究者の研究力の定量的な検証・可視化及び国際会議での発信等の取組が評価され、第1回輝く女性研究者活躍推進賞 (ジュン アシダ賞) を受賞している。

共同利用・共同研究拠点

○ アレルギー防御学分野等の新設による研究体制の整備

生体防御医学研究所では、アレルギー防御学分野等3分野を新設して附属システム免疫学統合研究センターを整備し、3研究部門2附属施設の研究体制が構築されたことで、関連部局と連携して免疫難病やがん、アレルギー疾患に関する発症機構の解明と治療法・予防法の開発に取り組む体制が整い、国内外の研究者の生体防御に関連する研究を、多方面から支援する体制が強化されている。

○ 数理計算インテリジェント社会実装推進部門の設立

マス・フォア・インダストリ研究所では、大規模な産学連携によって数学理論の社会実装を推進するため、IMIビッググラフ解析グループの母体である数学理論先進ソフトウェア開発室を発展的に改組し、数理計算インテリジェント社会実装推進部門を設立し、ソフトバンクグループとLP ガスやバイクシェアリングサービスにおける需要予測・最適配送計画策定を実施するなど、産学共同研究を一層強力に推進している。

○ 研究力強化のための機動的な研究組織の設置

先導物質化学研究所では、ナノ材料に関する研究力とプレゼンスを強化するため、クロスアポイントメント教授 (海外2名、国内1名) 及び専任准教授 (1名) を採用し、国際コア・ラボラトリーを設置しているほか、物質・デバイス領域共同研究拠点を構成する5附置研究所を横断する研究グループ (横串サブグループ) を組織し、同研究所は界面近傍水に関する研究グループの中核を担っている。

附属病院関係

(教育・研究面)

○ 実用化を目指した医学研究の推進

ダイオキシン類の毒性を軽減する作用機序や漢方薬についての研究が進み、ダイオキシン類の毒性機構、その毒性を抑制しうる薬剤の探求を目的とした基礎的研究を継続して実施し、ダイオキシン類の毒性を軽減する方法を見いだすきっかけとなる重要な知見が得られ、カネミ油症の症状緩和につながる成果を得るなど実用化を目指した医学研究を推進している。

(診療面)

○ 国際医療に関する取組

国際遠隔医療教育ネットワークの拡充に取り組み、計71か国の812施設と連携し、連携国内の技術者養成及び医療スタッフ間の連携強化のため、遠隔医療ワークショップを各国で開催、また、令和元年度にミャンマーにおける医療の均霑化を目指した人材育成事業（医療技術等国際展開推進事業）に新たに採択され、さらに、丸紅株式会社と共同で実施する厚生労働省の日露医療協力推進事業の推進、4月に設立したアジア・オセアニア研究教育機構においては国際医療部が医療クラスターの長として参画するなど、医療の国際化を更に展開している。

(運営面)

○ 外国人患者受入に関する取組

外国人患者数の増加に伴い、令和元年12月に外国人患者受入医療機関認証制度（JMIP）の更新受審を行い、組織体制や通訳・翻訳体制について高い評価を受けるとともに、項目別評価においては△評価（部分的に適切）が前回受審時の10項目から4項目に減少するなど、前回受審時よりも高い評価での再認定（令和2年1月）を得ている。